

## 減損会計 演習問題 正解

甲社は2000年4月1日に乙社を買収したが、2006年3月31日の決算日に減損検査を行ったところ、買収対価30億円を要したX事業（1つの資産グループ）に減損の兆候が観察された。そこで、減損損失の有無の認識と減損損失の測定に必要なデータを算定したところ、次のとおりであった。なお、X事業を構成する資産に関するデータは下記の表のとおりであった。

〔問1〕2006年3月末決算におけるX事業の減損検査ワークシート（後掲）を完成せよ。

〔問2〕2006年3月末決算におけるX事業の減損処理に係る仕訳を示せ。ただし、ここでは、減損損失は貸借対照表上、各有形資産ごとに減損損失累計額として表示し、のれんについては帳簿価額から直接減額するものとする。

X事業を構成する資産の取得原価、耐用年数、償却年数、償却方法

(単位：万円)

	建 物	機械・装置	工具・器具	のれん	合 計
取得原価配分額	140,000	90,000	30,000	40,000	300,000
減価償却年数	40年	25年	8年	20年	
減価償却方法	定額法	定額法	定額法	定額法	

(注) 減価償却にあたって、残存価額はゼロとする。

2006年3月31日現在の減損検査のデータ：

①使用価値（将来20年間を見積もり期間とする。）

割引前：206,000万円      割引後：188,000万円

②正味売却価額：119,000万円

X事業の減損検査ワークシート

(単位：万円)

	建 物	機械・装置	工具・器具	のれん	合 計
取得原価配分額	140,000	90,000	30,000	40,000	300,000
減価償却累計額	21,000	21,600	22,500	12,000	77,100
帳簿価額	119,000	68,400	7,500	28,000	222,900
回収可能額					188,000
減損損失の配分	4,213	2,421	266	28,000	34,900
減損損失配分後の帳簿価額	114,787	65,979	7,234	0	188,000

〔減損損失の処理に関する仕訳〕

(減 損 損 失) 34,900      (の れ ん) 28,000  
 (建物減損損失累計額) 4,213  
 (機械・装置減損損失累計額) 2,421  
 (工具・器具減損損失累計額) 266